

2024

8/20
TUE

No.

446



マーケットレポート

Weekly Market Report



自民総裁選「刷新感と安定感」競う混戦

岸田首相が今秋の解散・総選挙での大敗を免れようと身を引いたが、米国で女性初の大統領が誕生する可能性が高まり、その影響は否応なく日本の政治シーンにも及びかねず、「ポスト岸田」を巡る9月総裁選は小林鷹之以前経済安保相、小泉進次郎元環境相、斎藤健経産相、石破茂元幹事長ら自民党変革へ刷新感と安定感を競う正に混戦の様相を呈す。

秋の解散・総選挙にらみ自民変革「待ったなし」

ある在NY金融筋が「バイデン大統領が苦渋の撤退を決めて、若きハリス副大統領が民主党の大統領候補となってトランプ氏を激戦州でリードしつつあり、恐らく黒人かつ女性初の大統領が誕生することになろう」と耳打ちする。

もはや危機的状況にある自民党にあって「刷新感」と「安定感」が備わった新世代のリーダーの登場なくして秋の解散・総選挙で勝利を掴むことはできない。もちろん、米国で女性初の大統領が誕生しそうな状況にあって、陰に陽に日本の政局に心理的な影響が及ぶことは避けられず、ビル・クリントン大統領が46歳だった1992年、宮沢喜一首相が73歳でその後自民党が結党以来、初めて野党に転落したことは記憶に新しい。

さらに、47歳のバラク・オバマ大統領が誕生した2008年、日本の首相は68歳の麻生太郎氏だったが、やはり翌年に自民党は選挙で大敗し、鳩山由紀夫政権が誕生した。9月の自民党総裁選は、来秋までに必ず訪れる衆院選に備える新しい自民党を代表する「顔」を選ぶ一大選挙であり、若い総裁への世代交代か、実力派ダークホースを担ぐか、日本の政治シーンの変革を内外に示す決定的な政治ショーとなる。

むろん、若さという意味では、40歳代の小泉進次郎氏や小林鷹之氏にスポットライトがあたり、ある政界筋によれば、「小泉進次郎氏が父・純一郎元首相の頸木（くびき）を逃れたとして出馬の意思を菅義偉前首相に伝えたとの話がある」という。いわゆる「小泉首相・斎藤健官房長官・石破幹事長」説である。バイデン撤退によりハリス旋風が吹き荒れ、女性初の黒人大統領の誕生となれば、小泉改革政権を連想させる若き俊英の首相誕生も想像に難くない。折しも、夏の甲子園の開催中の岸田首相の不出馬表明に呼応するように、「高校3年の野球試合で『迷ったらフルスイング』と自らの教訓を語った」ことが小泉氏の不退転の決意を物語る。

小林（鷹）、小泉（進）、斎藤健、石破「大混戦」

もっとも、ここに来て自民党内から「株価が過去最大の暴落劇を演じる等、視界不良の日本経済を環境相しか経験ない進次郎氏が舵取りできるか」と不安視する声が上がつつある。そこで注目されるのが、1999年東大法卒、大蔵省（現財務省）入省、03年米ハーバード大ケネディ行政大学院修了、12年衆院選で初当選、21年に経済安保相、当選4回49歳の小林鷹之氏だ。

愛称は「コバホーク」、7月上旬の夜、小林氏を含む約10人の中堅・若手議員が密かに集まり、「ここに居る10人が声をかけて20人の推薦人を集める」と派閥横断の支持者が既に20人を超えた。なお、「ポスト岸田」の鍵を握る麻生太郎副総裁は、自派の甘利明元幹事長が見出した小林鷹之以前経済安保相を若手代表として推す可能性を視野に入れているとも指摘され、いずれ混戦は避けられない。

一方、これまで総裁候補とは取り沙汰されてこなかった斎藤健経産相も有力候補になり得る。その斎藤氏は8月15日の会見で、「私に出るべきだといった連絡が数多く寄せられた。そういう声を真剣に聞かなくてはいけないと思い始めている」と出馬を示唆した。

斎藤氏は東大法卒、経済産業省入省、米ハーバード大ケネディ行政大学院留学のエリート官僚OBだが、原敬氏を敬愛する志の高い私心少なき政治家で、日本の自己改革はなぜ失敗したのか、自らの体験と近代史との種々対話からその原因を追究した著書『転落の歴史に何を見るか』（ちくま文庫）は一読に値する。

なお、自民党の石破茂元幹事長は8月15日のBSフジ番組で9月の総裁選への出馬に必要な推薦人20人の確保について「めどがつつつつある」と語り、40代の小林鷹之氏、小泉進次郎氏、ダークホース斎藤健氏、ベテラン石破茂氏らが自民党変革へ刷新感と安定感を競い正に自民党総裁選は「混戦」の様相を呈しそうだ。総裁選は自民党規程により投開票は9月20日と27日の2案を軸に調整、刷新感を打ち出す新総裁が誕生し今秋にも衆院解散に踏み切る可能性が高い。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)8月S&Pグローバルユーロ圏製造業PMI
8月22日(木)午後5時発表予定

(予想は、45.6) 参考となる7月実績は45.8にとどまった。生産指数の低下が要因。8月については需要の持ち直しが遅れていることなどから、大幅な改善は期待できない。



(米)8月S&Pグローバルサービス業PMI
8月22日(木)午後10時45分発表予定

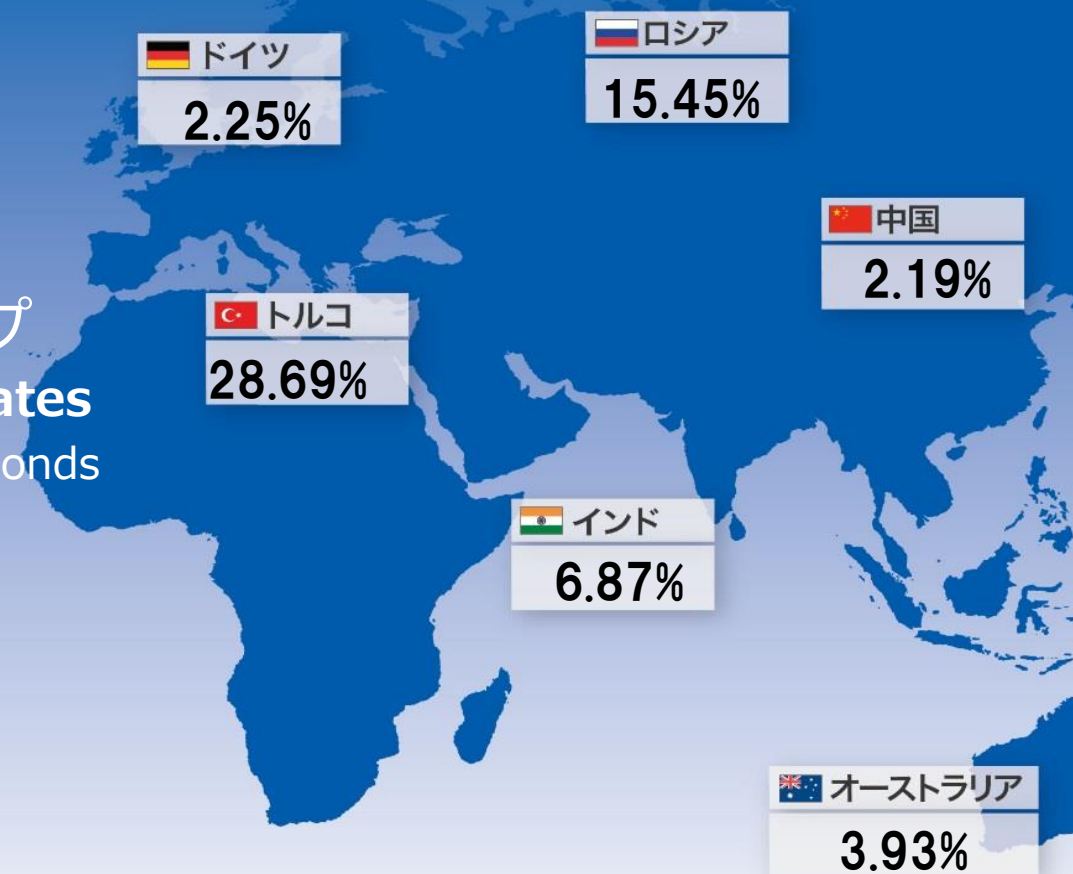
(7月実績は、55.0) 参考となる7月実績は55.0で速報値から下方修正された。大幅な需要増加は期待できないため、サービス価格を引き上げることは難しくなっている。8月については7月実績をやや下回る可能性がある。



(日)7月全国消費者物価コア指数
8月23日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+2.7%) 参考となる6月実績は前年比+2.6%。電気・ガス代補助金の削減の影響によって押し上げられた。7月もこの状況は続くこと、サービス価格の上昇が続いていることから、7月のコアインフレ率は6月実績を若干上回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

ゲーム大手、アプリストア開設＝スマホ向け、アップル介さず提供

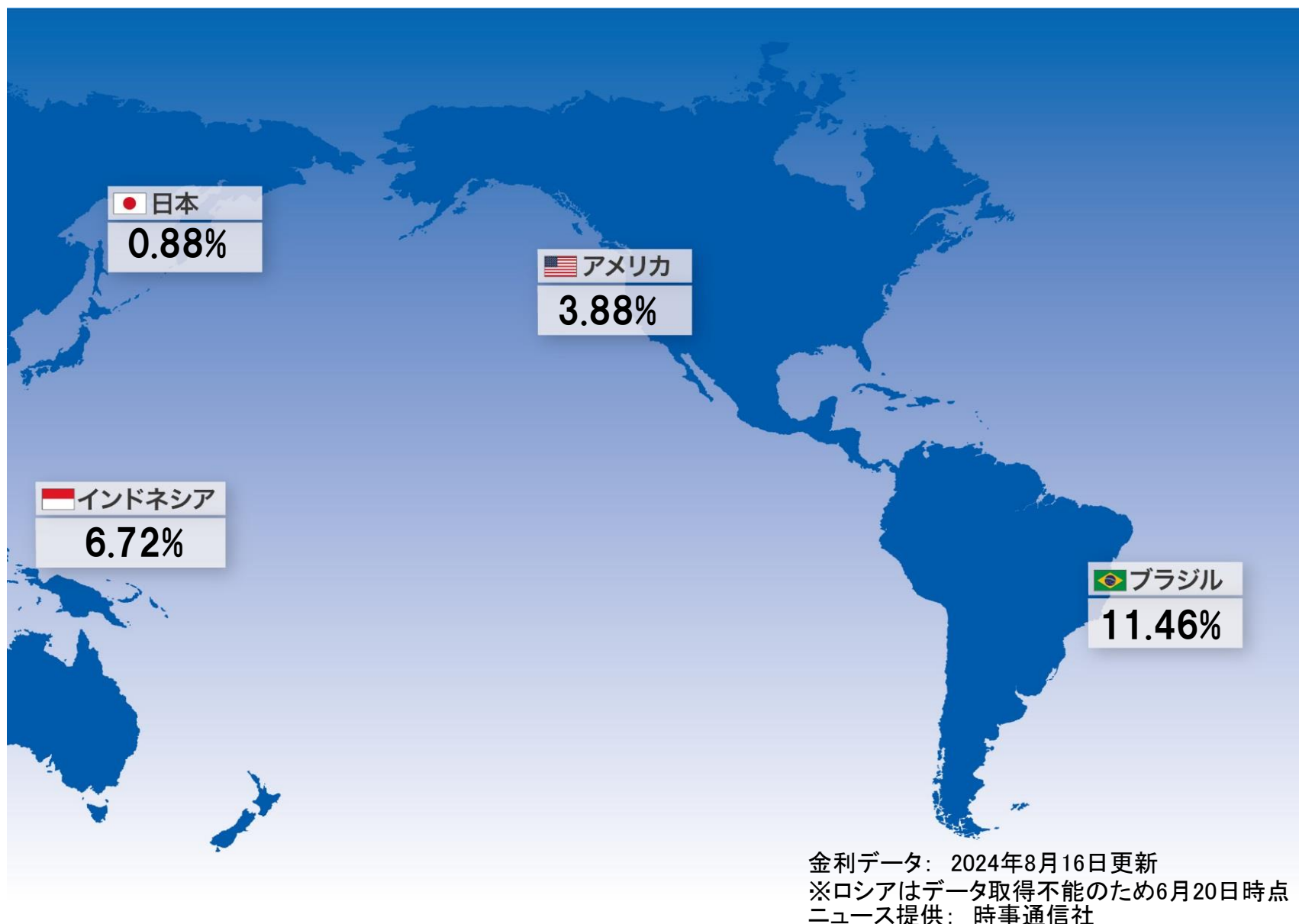
2024年8月17日

【シリコンバレー時事】人気ゲーム「フォートナイト」などを手掛ける米ゲーム大手エピックゲームズは16日、スマートフォン向けのアプリストアを開設した。欧州連合（EU）による巨大IT企業への規制強化を受けた措置で、他社のゲームなどもアップルやグーグルのストアを介さずに配信できるようになる。低い手数料設定により、アプリ開発を促す可能性がある。エピックのストアは、グーグルの基本ソフト（OS）「アンドロイド」搭載のスマホでは世界で使えるが、アップルのiPhone（アイフォーン）ではEU域内のみが対象。ただ、IT企業の規制法が成立した日本でも、2025年にはアイフォーン版が導入される見通し。アップルは従来、消費者保護を理由にアプリストアを自社のみで提供。開発者からアプリ内課金の最大30%の手数料を徴収してきた。これが高額と批判され、EUは3月に本格運用を始めたデジタル市場法（DMA）でストアの開放を義務付け、アップルは欧州で、外部ストア容認と手数料引き下げに転じた。エピックのスイーニー最高経営責任者（CEO）は声明で「開発者と消費者にとって大きな前進だ」と強調した。手数料率は12%。開発者の負担軽減で、アプリ内の商品価格の低下や開発投資促進といった効果が期待されている。（C）時事通信社

持ち家促進へ頭金支援＝「1億人以上に減税」 ーハリス米副大統領

2024年8月17日

【ワシントン時事】米大統領選の民主党候補、ハリス副大統領は16日、南部ノースカロライナ州で演説し、大統領就任後100日間で行う生活コスト軽減策を公表した。住居費を下げるため、住宅建設の促進や持ち家購入時の頭金支援拡充などを打ち出した。また、乳児を抱える世帯への援助を拡大する。ハリス氏は経済的な機会の拡大を通じて「中間層を強化する」と強調。物価高対策が大統領選の重要争点となる中、「最優先課題はコスト引き下げだ」と明言し、児童税額控除拡大などを通じて「1億人以上への減税を実現する」と訴えた。特に力を入れるのが住宅対策だ。住宅不足を解消するため、今後4年間で300万戸の建設を促す方針を掲げた。初めて持ち家を所有する400万人以上に対しては、住宅購入時に平均2万5000ドル（約370万円）の頭金支援を行う。ハリス氏は「持ち家は米国民の誇りの象徴だ」と述べた。米国のインフレ率はピークから大きく低下したが、慢性的な住宅不足を背景に、家賃など住居費は値上がりが続く。14日に公表された7月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.9%上昇と、約3年ぶりに3%を下回ったものの、住居費は5.1%上昇と高い伸びが続いた。（後略）（C）時事通信社



生成A I 検索、日本でも＝要約表示で分かりやすくー米グーグル

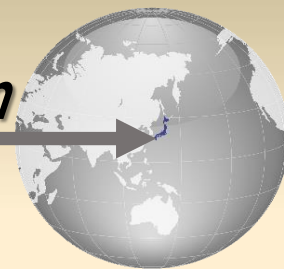
2024年8月16日

【シリコンバレー時事】米グーグルは15日、生成A I（人工知能）を活用した検索機能「A I オーバービュー」の提供を、日本など6カ国に拡大すると発表した。検索結果の上部に利用者が分かりやすいよう要約を表示し、引用元のウェブサイトへのリンクも貼り付ける。これにより、求める情報にさらにたどり着きやすくなるという。生成A I 検索には、「チャットGPT」を手掛ける米オープンA I や、ソフトバンクと提携して日本でも事業を始めた米パープレキシティが参入。受けて立つ検索最大手のグーグルも、今年5月から米国で提供を始めていた。今回提供対象となったのは日本のほか、英国、インド、インドネシア、メキシコ、ブラジルで、いずれも現地の言語に対応している。従来の検索で求める回答に近づくためには、単語を並べ、記号などを使って条件を限定していく必要があった。生成A I の基盤モデルは言語理解に長けており、漠然とした内容の質問でも利用者の意図をくみ、回答を示してくれる。（C）時事通信社

米ナトリウム電池新興、工場建設へ＝2100億円投資ー報道

2024年8月16日

【ニューヨーク時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）、電子版）は15日、米電池新興企業が南部ノースカロライナ州で初の大規模工場を建設するため14億ドル（約2100億円）を投じる計画だと報じた。現在、二次電池の材料として主流のリチウムの代わりにナトリウムを活用するのが特徴で、より安価で安全性の高い電池を作れるという。新興企業は、カリフォルニア州サンタクララに本拠を置く「ナトロン・エナジー」。2012年にスタンフォード大の博士課程の学生が創業した。サンタクララに研究開発拠点を、中西部ミシガン州に今年4月に稼働を始めたナトリウムイオン電池工場を構える。リチウムの生産は費用が高く、価格変動も激しい。一方、ナトリウムは海水などから調達でき、コストを大幅に削減できると期待されている。また、ナトロンの電池は、供給網が中国など人権リスクを抱える国に依存しているリチウムやレアアース（希土類）、コバルトを避け、酸化鉄や酸化マンガンなど米国で入手できる材料を使っている。ただ、WSJによると、ナトロンが電気自動車（EV）向けに電池のサイズを縮小できるかどうかは不透明という。（後略）（C）時事通信社



GDPは市場予想を上回る伸びに

内閣府が8月15日に発表した4-6月期の国内総生産（GDP）は前期比0.8%増、年率換算で3.1%増となった。2四半期ぶりのプラス成長となり、市場予想の前期比年率2.3%増も上回った。自動車の品質不正問題の影響が一巡し、個人消費や設備投資が持ち直した。名目GDPは年換算で初めて600兆円に達した。

日経平均は大幅反発、米景気減速懸念が後退し一段と戻り歩調を強める

大幅反発。米ハイテク株高や円安反転の動きを背景に、週初から大きく上昇してスタート。その後も底堅い動きが続き、週末には米国の景気減速懸念が後退したことで一段と戻り歩調を強める展開へ。米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化なども安心材料につながったとみられる。業種別では非鉄金属や石油などの資源関連株、銀行や保険などの金融関連株がとりわけ上昇率の上位に。

日経平均、今週はしっかりか、目先は順調なリバウンド継続の公算

しっかりか。短期的な上昇ピッチの速さには警戒感も残るが、過度な米景気減速懸念や一段の円高進行リスクなどが低下する中で、目先は順調なリバウンドが継続か。週後半のジャクソンホール会合が注目イベントとなるものの、サプライズにつながる可能性は低いとみられ、手控え材料となりにくいだろう。ただ、先週で決算発表が一巡しており、物色の手掛かり難状況に陥る可能性も。

10年債利回りは上昇、米国の利下げ観測後退

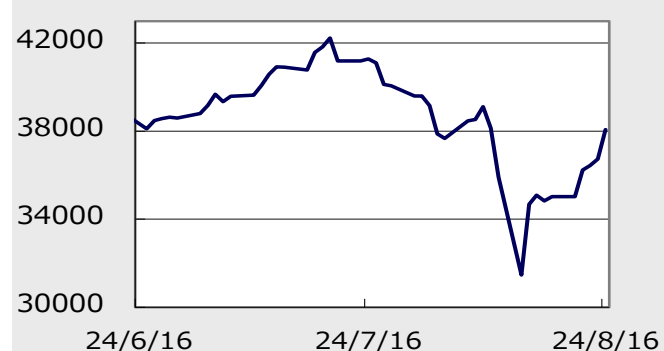
利回りは上昇。週初は中東情勢の悪化を受けた安全逃避的な米国債券買いによる金利低下の影響を受けたが、米7月消費者物価指数を受けた大幅利下げ観測の後退にともない利回りは上昇した。また、米7月小売売上高や週次新規失業保険申請件数の改善を受け、景気急減速への懸念後退による金利上昇に連れて利回りは上昇した。

10年債、今週は利回りは強含みか、リスク選好の流れで

利回りは強含みか。日本銀行の利上げをきっかけとした市場の混乱は沈静化し、リスク資産選好の動きが再び強まっており、安全資産の債券にとっては上値の重しとなりそう。債券のボラティリティーが上昇した時期を脱し、足元ではリスク選好の流れが続いており、金利は上振れしやすい状態がしばらく続くと思われる。

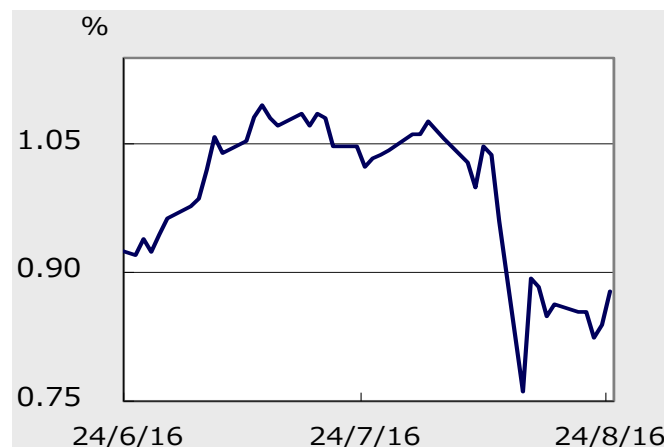
発表日	期間	指標名
8月 21日	07月	貿易収支
8月 21日	07月	訪日外客数
8月 23日	07月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	38062.67 円
想定レンジ	37500 ~ 39000 円

10年債利回り

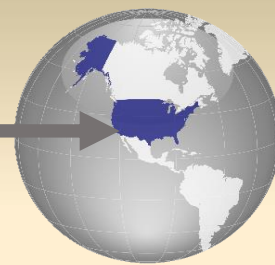


10年国債週末終値	0.88 %
想定レンジ	0.84 ~ 0.94 %



米国概況

U.S.A



小売売上高は市場予想を上振れ

米商務省が8月15日に発表した7月の小売売上高は7096億6800万ドルとなり、前月比1.0%増加した。市場予想の0.3%増を上回る水準となっている。市場予想の上振れは2カ月連続となる。米国の個人消費の底堅さがあらためて意識される形となった。

米国株は上昇、利下げ期待や景気減速懸念の後退で

上昇。7月生産者物価指数（PPI）が市場予想を下回ったほか、消費者物価指数（CPI）もインフレ鈍化継続を確認させるものとなり、9月利下げ実施期待が高まった。また、小売売上高や週次新規失業保険申請件数の結果を受けて、消費や労働市場の悪化に対する警戒感が後退したことなども、投資家心理を改善させる形となった。

米国株、今週は堅調推移を予想、ジャクソンホール会合に関心

堅調推移を予想。8月22-24日に年次経済シンポジウムのジャクソンホール会議が開催され、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演に関心が向かう。9月利下げ実施の期待があらためて高まるものとなりそうで、相場の支援材料につながる公算。また、連邦公開市場委員会（FOMC）議事録公表なども利下げ期待へとつながろう。

10年債利回りは低下、年内複数回の利下げ期待残る

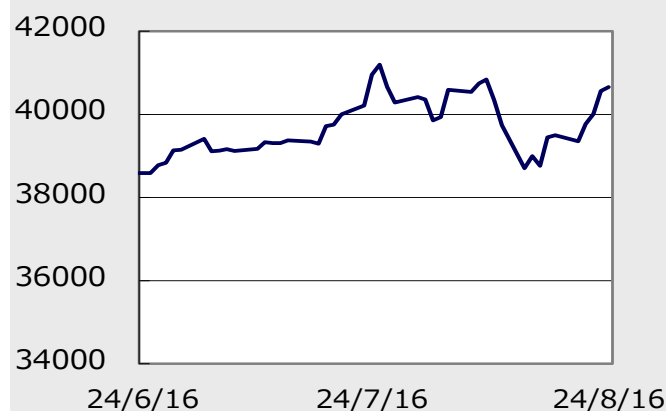
利回りは低下。足元のインフレ関連指標は弱含みとなり、9月を含めて年内2回以上の利下げ実施が予想されていることが要因。利下げ期待で米国株式は堅調に推移したが、安全資産である米国債の需要は特に減少しなかった。中東情勢の悪化が警戒されていることも国債利回りの上昇を抑える一因となったようだ。

10年債、利回りは強含みか、株高持続で債券投資縮小の可能性

利回りは強含みか。インフレ緩和を示唆するデータは増えているものの、これらは米国株式に対する支援材料となっていることから、投資家による米国債投資はやや減少するとみられる。主要三指数が底堅い動きを保った場合、9月以降における利下げ観測は一段と後退し、長期債利回りは強含みとなる可能性がある。

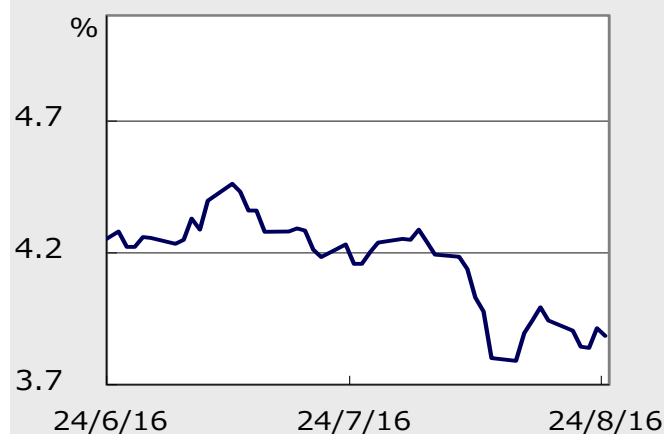
発表日	期間	指標名
8月 22日	前週	新規失業保険申請件数
8月 22日	08月	製造業PMI
8月 22日	08月	サービス業PMI
8月 22日	07月	中古住宅販売件数
8月 23日	07月	新築住宅販売件数
8月 26日	07月	耐久財受注
8月 27日	06月	ケース・シーラー米住宅価格指数
8月 27日	08月	消費者信頼感指数
8月 27日	08月	リッチモンド連銀製造業指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	40659.76	ドル
想定レンジ	40600 ~ 41600	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.88	%
想定レンジ	3.80 ~	4.00 %



欧州概況

Europe



英GDPは市場予想並みの成長に

英統計局が8月15日に発表した4-6月期の英国の国内総生産（GDP）は前期比0.6%増となった。年率換算では2.3%増となる。2四半期連続のプラス成長となっている。ただ、増加幅は1-3月期の0.7%増より小幅となり、市場予想の0.6%増と一致する水準であった。

ユーロ円は堅調推移、一時164円に接近

堅調推移。一時164円に接近する場面があった。日本銀行による年内追加利上げの可能性はあるものの、日米株式相場の堅調地合いや9月の大幅利下げ観測後退を受けてリスク選好的な米ドル買い・円売りが広がった。この影響でユーロ・円の取引でもユーロ買い・円売りが優勢となった。

ユーロ円、底堅い値動きか、日欧金利差縮小を意識したユーロ売り抑制も

底堅い値動きか。欧州中央銀行（ECB）による9月利下げ観測が続くなか、ユーロ圏の経済指標は強弱まちまちとなり積極的なユーロ買いは入りづらい。ただ、日本銀行の金融正常化の思惑は後退し、目先的には日欧金利差縮小を想定したユーロ売り・円買いは抑制される見通し。



ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、米国の経済指標に関心で

利回りは横ばい。米国の生産者物価指数（PPI）や消費者物価指数（CPI）が鈍化傾向を示したことで、米長期金利同様にドイツ国債利回りも低下方向となる場面があった。一方、米小売売上高は市場予想を上回り、景気鈍化懸念の後退から米長期金利が上昇すると、ドイツ国債利回りも下げ渋る動きに。

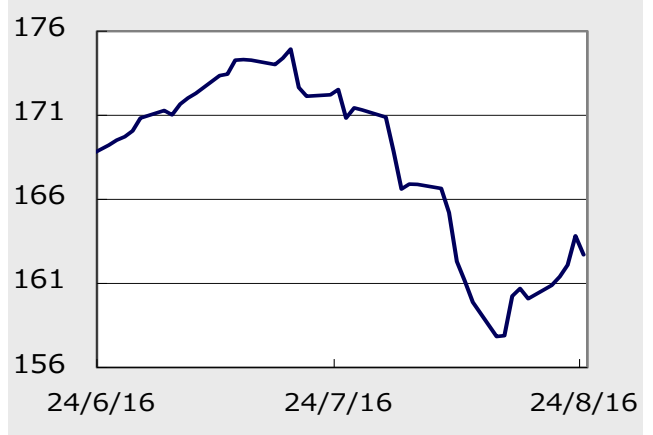
10年債、今週は利回りは低下か、米利下げ期待を反映し

利回りは低下か。今週は米国市場で改めて9月利下げ期待が高まる展開になるとみられる。これを受けて、ドイツ国債利回りも低下方向に向かうと想定される。米国では連邦公開市場委員会（FOMC）議事録、ジャクソンホール会合での連邦準備制度理事会（FRB）議長発言などが利下げ期待につながろう。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
8月 22日	08月	欧英独・製造業PMI
8月 22日	08月	欧英独・サービス業PMI
8月 22日	08月	欧・総合PMI
8月 26日		英・休場(サマ・バンク・リデー)
8月 26日	08月	独・IFO企業景況感指数
8月 27日	2Q	独・国内総生産

ユーロ円



ユーロ円週末終値	162.80 円
想定レンジ	161.00 ~ 165.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.25 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.30 %

ドル円 為替展望

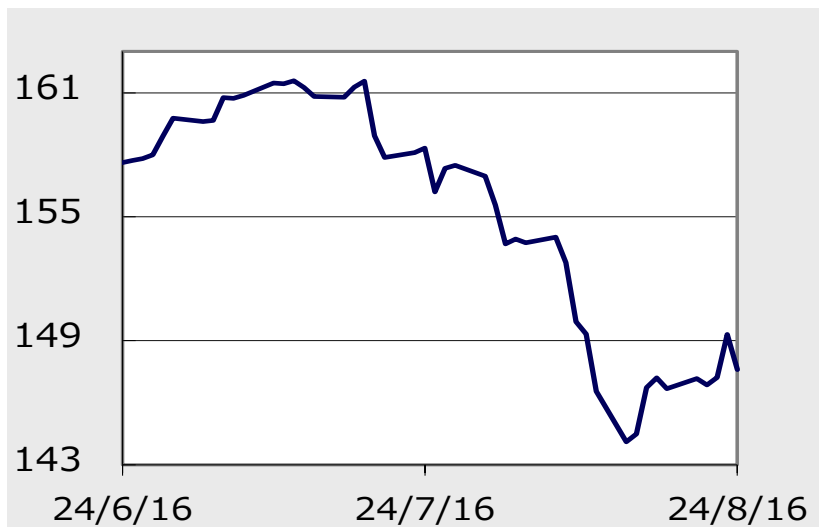
ドル／円 今週の想定レンジ

145.00 ～ 150.00 円

今週のドル・円はもみ合いか

今週のドル・円はもみ合いか。直近発表の米生産者物価指数(PPI)と米消費者物価指数(CPI)は前回から低下し、インフレ鈍化が顕著になったが、直近の小売売上高は市場予想を上回り、新規失業保険申請件数は減少していることから、7月雇用統計の悪化を受けた米国経済への減速懸念は後退した。この結果を受けて9月以降の大幅利下げを想定したドル売り・円買いは縮小した。また、世界的に株価が持ち直し、目先的にはリスク選好の円売りがやや強まる可能性もある。

一方、8月21日に公表される米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨が早期利下げに前向きな内容だった場合、リスク選好的なドル買いは再び縮小する可能性がある。さらに連邦準備制度理事会(FRB)当局者がジャクソンホール会合で早期の金融緩和に理解を示す見解を表明すれば、年内2回以上の利下げを想定したドル売りが増える可能性がある。



ドル円週末終値 147.63 円

【米FOMC議事要旨】(8月21日公表予定)

8月21日にFRBは、7月30-31日開催分のFOMC議事要旨を公表する。市場観測に沿ったハト派スタンスなら早期・大幅利下げ観測により、ドル売り要因に。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,537.80ドル

上昇、米国の9月利下げ期待が高まり

上昇。7月生産者物価指数(PPI)が市場予想を下回ったほか、消費者物価指数(CPI)もインフレ鈍化継続を確認させるものとなり、米国の9月利下げ実施期待が一段と高まる状況となった。これにより、米長期金利の先安観が強まり、金相場の上昇につながっている。



NY
原油先物

週末終値
76.65ドル

もみ合い、中東情勢と需要予測低下で

もみ合い。イランがイスラエルに報復攻撃を実施するとの観測から、8月12日の原油価格は80.96ドルと3週間ぶりの高値をつけた。一方、石油輸出国機構(OPEC)や国際エネルギー機関(IEA)が、主に中国の需要減少を理由に需要予想を下方修正した。また、米国の原油在庫も増加し需給の緩みも意識され下落した。



中国概況

China



7月の経済指標はまちまち、人民銀は金融支援策を継続へ

7月の経済指標はまちまちの結果となった。不動産関連の統計は弱かったものの、注目度の高かった小売売上高は市場予想を上回った。市場の一部からは、内需が持ち直しの兆しを見せているとの声も聞かれている。また、中国人民銀行（中央銀行）はこのほど、下期も積極的に金融支援を継続する方針を示している。**人民元は強含み、過度な景気減速懸念の後退と中国人民銀行の政策期待**

強含み。7月小売売上高が予想を上回り過度な景気減速懸念が後退、中国元は対円で強含みに推移した。米国の7月小売売上高の結果を受け大幅利下げ観測が後退したことで、米ドル高円安が急速に進行したことや、潘功勝中国人民銀行（中央銀行）総裁の下半期の経済成長を支える新たな政策を計画しているとの発言も下支えに。

人民元今週は弱含みか、内・外需双方でくすぶる景気の先行き不透明感

弱含みか。小売売上高が堅調だったことで過度な景気減速懸念はやや後退したが、長引く不動産市場の低迷や低調な経済指標は中国元の足かせとなっている。先行きの中国景気についても内・外需双方で不透明感がくすぶっており、中国元は弱含みに推移しそうだ。ただ、当局の景気対策への期待で下値は限定的になりそうだ。

上海総合指数は強含み、値ごろ感や流動性の供給を好感

強含み。上海総合指数が前週末約半年ぶりの安値水準まで下落しており、値ごろ感から買い戻しがやや優勢。また、中国人民銀行（中央銀行）による流動性の供給も支援材料となった。ほかに、早期の米利下げ期待の高まりがサポート材料となった。一方、指数の上値は重い。足元での景気不安が根強いことが引き続き指数の足かせとなった。



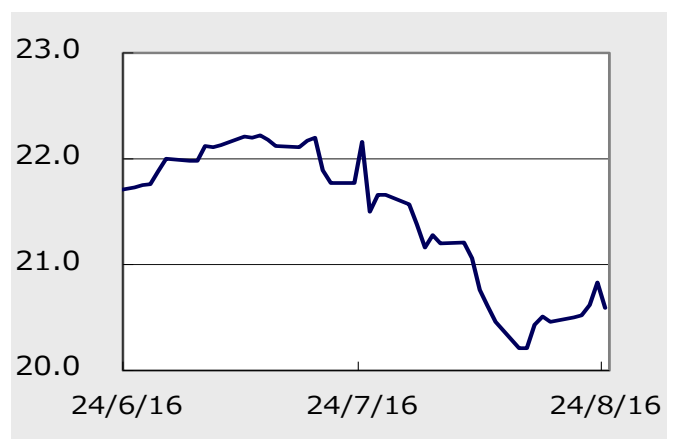
香港市場

ハンセン市場は強含みか、中国の流動性の供給期待などで

強含みか。中国当局が流動性の供給を継続するとの期待が支援材料となろう。また、早期の米利下げ観測の高まりも外資の流出懸念を後退させよう。ほかに、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性がある。一方、上昇企業の決算報告が本格化しているなか、見極めるムードが強まる見通しだ。

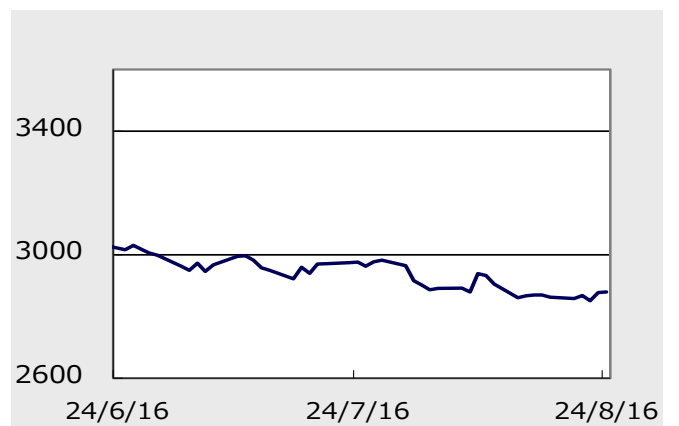
発表日	期間	指標名
8月 22日	07月	SWIFTグローバル元支払

人民元円



人民元円週末終値	20.63 円
想定レンジ	20.40 ~ 20.70 円

上海総合指数

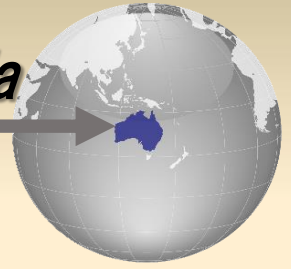


上海総合指数先週終値	2879.43 Pt
想定レンジ	2840 ~ 2920 Pt



豪州概況

Australia



雇用者数は市場予想を上回る水準に

8月15日に発表された豪雇用統計では、7月の雇用者数は5万8200人増加となり、市場予想の2万人増を上回った。フルタイム雇用者がけん引する格好になっている。一方、失業率は4.2%に上昇しており、労働参加率が過去最高の67.1%に上昇していることが雇用者数増加の背景に。

豪ドル円は上昇、雇用者数の大幅増加を好感

上昇。日本銀行による9月追加利上げ観測が後退したことに加え、日米の株式相場もしっかりとなったことから、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが広がった。8月15日発表の7月雇用統計で雇用者数が予想を大きく上回る増加となったことも、豪ドル買いにつながった。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行理事会議事要旨に注目

もみ合いか。7月雇用統計で失業率は上昇も、雇用者数が予想を大きく上回る増加となり、引き続き労働市場の底堅さが示されたことから、豪ドル買いに振れやすい展開は続くと思われる。8月の金融政策決定会合議事要旨において、利上げ検討に関して前向きなトーンが感じられる場合は、豪ドル高に振れる可能性も。

10年債利回りは低下、米金利低下やNZ利回り低下に連れて

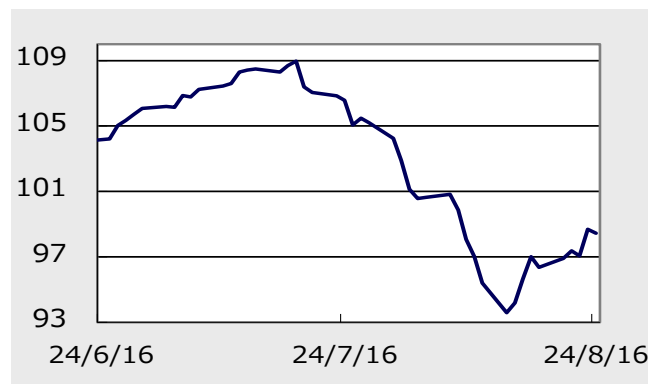
利回りは低下。米国のインフレ関連指標が弱含みとなり、米国債利回りが低下したことや、隣国のNZで予想外の利下げが実施されたことを受けて、豪国債利回りも低下した。8月15日発表の豪7月雇用統計で失業率は上昇も、雇用者数が予想を大きく上回る増加となったが影響は限定的だった。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、8月理事会議事要旨に注目

利回りはもみ合いか。今週公表される豪準備銀行（中央銀行）の8月理事会議事要旨が注目される。米国では利下げ期待が根強く、世界的にも中央銀行は利下げの方向にあるが、豪準備銀行（中央銀行）のブロック総裁は、利下げを検討するのは時期尚早だと述べており、方向性を見極める必要があることから利回りはもみ合いに。

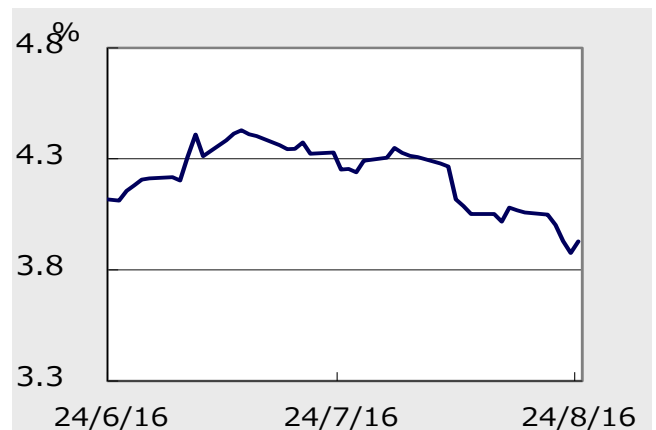
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	98.47 円
想定レンジ	97.00 ~ 100.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	3.93 %
想定レンジ	3.800 ~ 4.100 %



ブラジル概況

Brazil



6月小売売上高は前年同月比+4.00%にとどまる

8月14日発表の6月小売売上高は前年同月比+4.00%にとどまり、市場予想の+5.7%程度を下回った。前月比では-1.0%と市場予想の-0.2%程度を大幅に下回った。足元の個人消費は弱含みとなっているが、金利引き上げの可能性が浮上しているため、個人消費はさえない状態が続く可能性がある。

レアル円は続伸、株高や早期の米利下げ期待で

続伸。株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、早期の米利下げ期待の高まりもレアルなど新興国通貨の支援材料。ほかに、円安進行が対円レートをサポートした。一方、弱い経済指標が足かせに。6月の小売売上高の上昇率（前年同月比）は前月の7.8%（改定値）から4.0%に低下し、予想の5.7%を下回った。

レアル円、今週は底堅いか、早期の米利下げ期待が引き続き支援材料へ

底堅いか。早期の米利下げ期待が引き続きレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、株式市場が上昇した場合、レアル需要は増加も。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落する可能性がある。また、弱い経済指標なども引き続き嫌気される見通しだ。

ボブスパ指数続伸、ボブスパ指数は過去最高値を更新

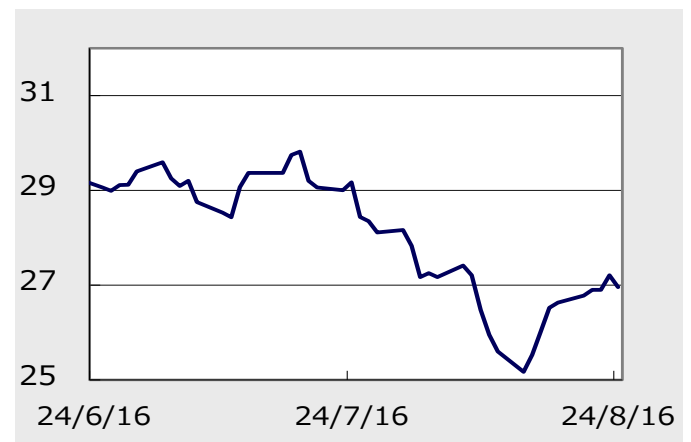
続伸。ボブスパ指数は過去最高値を更新して引けた。欧米株高や早期の米利下げ期待の高まりなど外部環境の改善が支援材料。また、中国当局が流動性の供給を実施したことなども好感された。ほかに、インフレ率の落ち着き観測が引き続きサポート材料。一方、弱い経済指標などが指数の足かせとなった。6月の小売売上高の上昇率は予想以上に落ち込んだ。

ボブスパ指数、今週は強含みか、高値警戒感で伸び悩む展開も

強含みか。早期の米利下げ期待の高まりなどが引き続きサポート材料となろう。また、中国当局が今年下半期も金融支援策を検討すると発言したことも好感される見通しだ。ほかに、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。一方、ボブスパ指数が前週末に過去最高値を更新して引けており、過熱感から伸び悩む展開も。

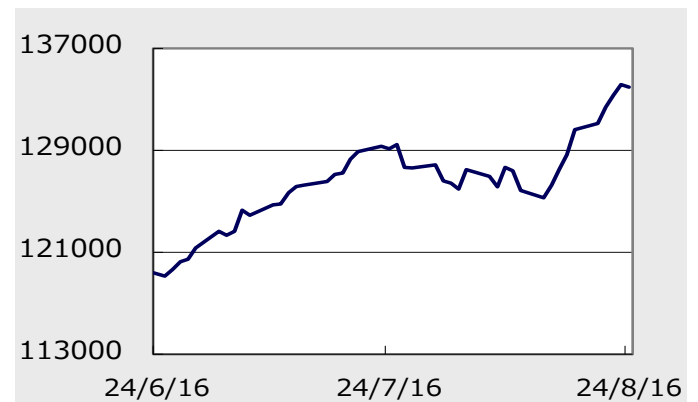
発表日	期間	指標名
8月 23日	～8/22	FGV消費者物価指数

レアル円

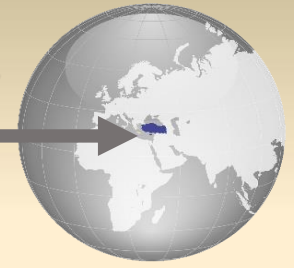


レアル円週末終値	26.97 円
想定レンジ	26.41 ~ 27.53 円

ボブスパ指数



ボブスパ指数先週終値	133953.25 Pt
想定レンジ	131450 ~ 136450 Pt

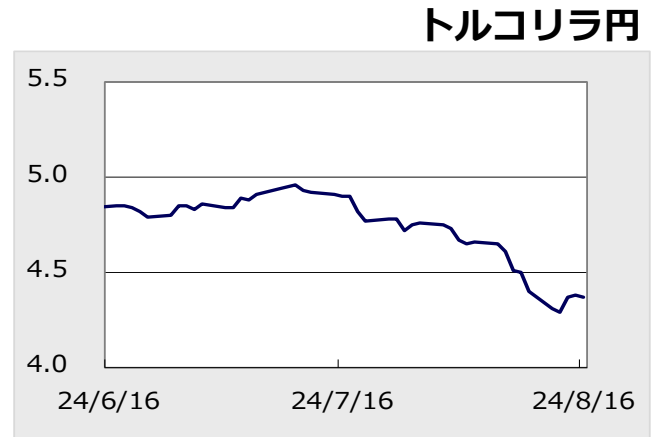


強含み、ユーロ高円安の相場展開の影響を受ける

強含み。インフレ高止まりの影響でトルコ経済の持続的な成長への期待は低下したが、日欧金利差を意識したユーロ買い・円売りが再び強まり、この動きをにらんで短期筋などのリラ買い・円売りがやや活発となった。米ドル・円相場が円安方向に振れたことも影響したようだ。

トルコリラ、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

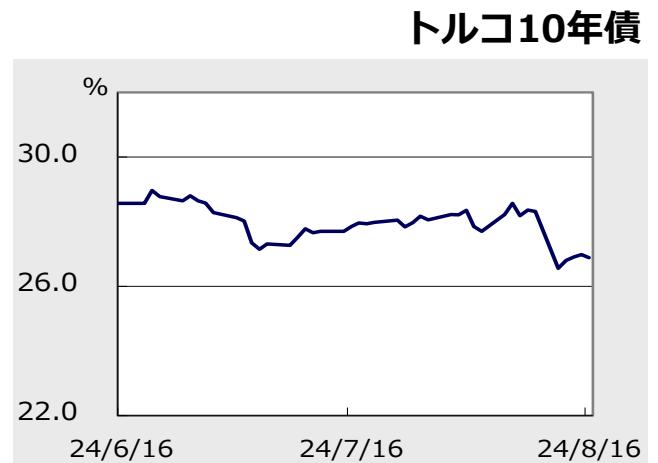
もみ合いか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国の9月大幅利下げ観測の後退で米長期金利は下げ渋る可能性がある。ただし、インフレ緩和につながる新たな材料が提供された場合、米長期金利は弱含み、この影響でリスク回避のリラ売りは抑制される可能性は残されている。



トルコリラ円週末終値	4.38 円
想定レンジ	4.35 ~ 4.40 円

10年債利回りは上昇、欧米株高を受けて債券売り強まる

利回りは上昇。トルコ中央銀行による早期利下げの期待は後退したこと、欧州、米国の株式相場は総じて強含みとなり、この動きを意識してトルコ国債の需要は減少したことが要因。年末時点のトルコのインフレ率は高止まりが予想されていることも引き続き材料視されたようだ。



トルコ10年債先週終値	28.69 %
想定レンジ	28.20 ~ 29.00 %

10年債利回りは下げ渋りか、欧米株高持続の可能性

利回りは下げ渋りか。トルコ中央銀行による早期利下げの可能性は低いこと、欧米株式は底堅い動きを維持する可能性があることから、トルコ国債利回りは下げ渋る見込み。8月22日発表のユーロ圏や米国の製造業、サービス業のPMIが市場予想を上回った場合、トルコ国債の利回り水準は下げ渋る可能性が高いと予想される。

ロシア・ウクライナが秘密交渉計画か＝「部分停戦」模索、越境で頓挫も一紙

米紙ワシントン・ポスト（電子版）は17日、ロシアとウクライナが互いにエネルギーインフラを攻撃しないよう「秘密交渉」を模索していると伝えた。ただ、ウクライナが6日に開始したロシア西部クルスク州への越境攻撃で計画が頓挫する恐れがあり、実現は見通せない状況だ。ポスト紙がウクライナの首都キーウ（キエフ）発で報じた。交渉が成功すれば、2022年にロシアが始めた侵攻の「部分停戦」（同紙）になる可能性がある。両国間では国連とトルコが仲介し、黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意が結ばれたが、ロシアが履行を停止した。ロシアとウクライナが今月中にカタールの首都ドーハに代表団を派遣することが当初計画されていた。カタールが仲介国となって滞在する両代表団の間を行き来し、間接交渉を行う算段。しかし、越境攻撃を踏まえ、ロシア側は延期を通告してきたという。（後略）（時事）（C）時事通信社



ロシア概況

Russia



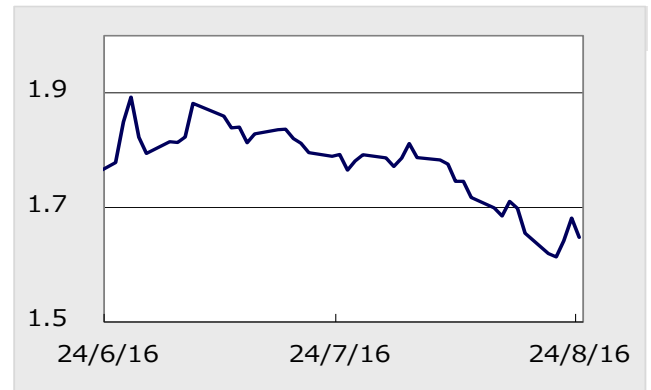
弱含み、原油安や株式市場の下落で

弱含み。原油安が資源輸出の通貨ルーブルの売り手掛かりとなった。また、株式市場の下落もルーブル需要を縮小させた。一方、早期の米利下げ期待がルーブルなど新興国通貨の支援材料。また、中国当局が下半期も金融緩和など景気対策を強化するとの期待も好感された。

ルーブル円、今週は強含みか、早期の米利下げ期待が引き続き支援材料へ

強含みか。早期の米利下げ期待の高まりが引き続き支援材料となろう。また、株式市場が上昇した場合、ルーブル需要は増加も。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落する可能性がある。また、弱い経済指標なども引き続き嫌気されよう。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.65 円
想定レンジ	1.605 ~ 1.705 円

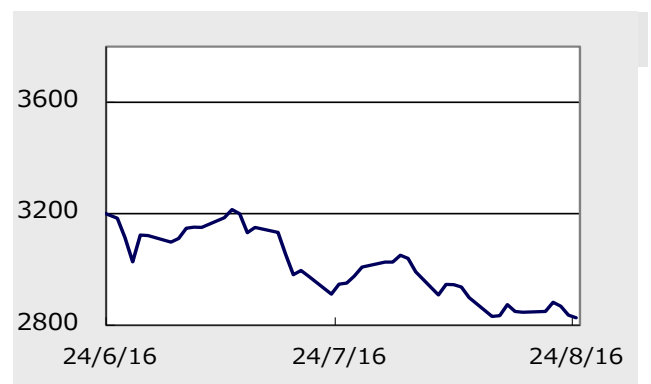
MOEXロシア指数、弱含み、GDPの下振れなどが引き続き圧迫材料

弱含み。国内総生産（GDP）の下振れが引き続き圧迫材料となった。4-6月期のGDP（速報）成長率は4.0%となり、前期の5.4%と予想の4.2%を下回った。また、原油価格の下落も資源銘柄の売り手掛かりとなった。一方、指数の下値は限定的。欧米株の上昇がサポート材料となった。また、早期の米利下げ期待の高まりも好感された。

MOEXロシア指数、底堅いか、早期の米利下げ観測などで

底堅いか。早期の米利下げ観測の高まりが外資の流出懸念を後退させよう。また、中国当局が下半期も金融支援などの景気対策を講じると発言したことも支援材料へ。ほかに、海外市場が上昇した場合、ロシア株も物色される可能性がある。一方、インフレ率の加速などが引き続き警戒される見通しだ。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2828.20 Pt
想定レンジ	2760 ~ 2900 Pt

ロシア軍、前線から本土に再配置か=ウクライナ、西側兵器で攻撃

米CNNテレビ(電子版)は16日までに、米当局者らの話として、ロシア軍が西部クルスク州に越境したウクライナ軍を撃退するため、前線から数千人の部隊を呼び戻していると伝えた。ただ、ウクライナ東・南部の激戦地などに展開するロシア軍は「数十万人」に上り、配置転換はごく一部にすぎない。6日に始まったウクライナ軍の越境攻撃では、ロシアの新兵も捕虜になったり行方不明になったりした。CNNによると、プーチン政権はそれでも新兵を撤退させず、本土防衛に使う方針。最西端カリーニングラード州などの部隊も送り込んでいるという。一方、英メディアは15日、ウクライナ軍が供与された英主力戦車「チャレンジャー2」をクルスク州に投入していたと伝えた。バイデン米政権は、米国製兵器のロシア本土に対する使用を「反撃目的」に限定し、慎重な構えを崩していない。ただ、ロシア国防省は15日、今回の攻撃に使われた米国製の高機動ロケット砲システム「HIMARS」をミサイルで破壊したと主張した。越境攻撃には航空戦力も参加。米誌フォーブス(電子版)によると、ソ連時代のスホイ27戦闘機から米国製の精密誘導爆弾が発射された。北大西洋条約機構(NATO)加盟国から引き渡されたばかりの米国製戦闘機F16は現時点で、ウクライナの防空に限られているとみられる。(時事)(C)時事通信社



インド概況

India



二つの物価指標ともに伸び鈍化、利下げ期待は高まる

7月の卸売物価指数（WPI）の伸び率は前月の3.36%から2.04%に低下し、3カ月ぶりの低水準を記録。7月の消費者物価指数（CPI）上昇率は3.54%となり、前月の5.08%と予想の3.60%を下回ったほか、5年ぶりの低水準を記録した。インフレ率の落ち着きを受け、年内の利下げ期待は高まっている。

インドルピー円は強含み、日米株高を意識した円売り強まる

強含み。米国の9月大幅利下げ観測は後退し、米ドル売り・ルピー買いは縮小したが、同時に日米金利差の早期縮小観測は後退し、日米の株式相場は堅調地合いとなったことから、米ドル買い・円売りの取引が拡大した。この動きはルピー・円の値動きにも影響を及ぼし、ルピーは対円で底堅い動きを見せた。

インドルピー円、今週は上げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

上げ渋りか。今週は米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそう。インフレ緩和を受けて米長期金利は緩やかに低下しているが、米国景気の急速な悪化に対する警戒感は薄らいだ。米長期金利が3.8%近辺で下げ渋った場合、リスク選好的なルピー買いは縮小し、この影響でルピーは対円で上げ渋る可能性がある。

SENSEX指数強含み、海外環境の改善などが支援材料

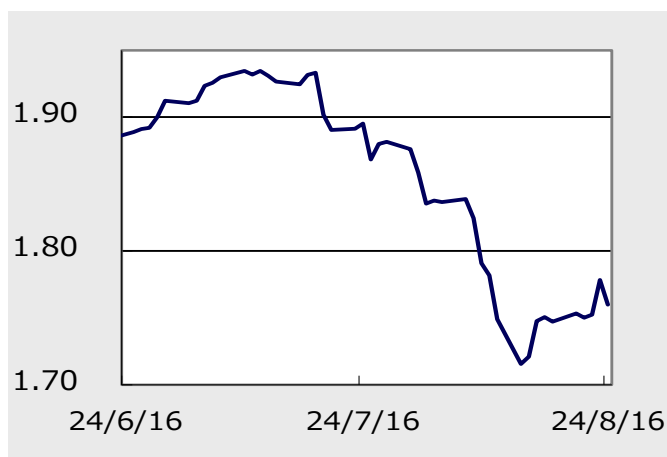
強含み。欧米株高や早期の米利下げ観測の高まりなど海外環境の改善が支援材料となった。また、インフレ率の落ち着きなども国内の利下げ期待を高めた。一方、指数の上値は重い。経済指標の悪化が嫌気された。6月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は前月の6.2%（改定値）から4.2%に低下し、予想の5.4%を下回った。また、外国人投資家の売り越しも足かせとなった。

SENSEX指数、今週は上げ渋る展開か、弱い経済指標が引き続き圧迫材料へ

上げ渋る展開か。弱い経済指標が引き続き圧迫材料となろう。また、外国人投資家の売りが継続した場合、上値の重い展開も。一方、早期の米利下げ観測の高まりが外資の流出懸念を後退させよう。また、国内の利下げ期待なども引き続き好感される見通しだ。ほかに、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性もある。

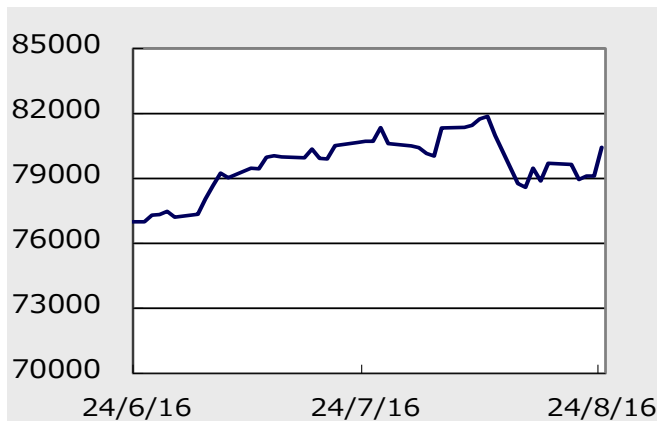
発表日	期間	指標名
8月 22日	08月	HSBC製造業PMI
8月 22日	08月	HSBC総合PMI
8月 22日	08月	HSBCサービス業PMI
8月 22日	～8/16	外貨準備高
8月 26日		休場(クリシュナ神生誕日)

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.759 円
想定レンジ	1.745 ～ 1.775 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	80436.84 Pt
想定レンジ	79210 ～ 81660 Pt

日本株 注目スクリーニング

決算発表一巡のタイミングで改めて好決算発表銘柄に注目

■4-6月期の決算発表が一巡

先週で4-6月期の決算発表が終了している。今回の決算発表のタイミングでは株式市場の乱高下もあって、ストレートに好業績などが反映されていない銘柄も多いとみられる。決算発表が一巡したタイミングで改めて、好決算銘柄を見直す動きも強まると予想される。増益基調が続く銘柄の中で、売上高、営業利益ともに第1四半期の進捗率が高い銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②前期実績、今期予想ともに営業増益、③第1四半期売上高進捗率が28%以上、④第1四半期営業利益進捗率が40%以上。

■第1四半期の業績進捗率が高い銘柄

コード	銘柄	市場	8/16株価 (円)	時価総額 (億円)	進捗率 (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2998	クリアル	グロース	4,030.0	232.7	62.30	-5.51	145.12
4112	保土谷化学工業	プライム	5,490.0	461.9	63.20	2.62	340.27
4792	山田コンサルティングG	プライム	2,383.0	474.1	53.00	3.61	150.56
6016	ジャパンエンジンコーポ	スタンダード	14,890.0	416.9	44.90	-18.14	425.82
6419	マースグループHD	プライム	3,525.0	800.9	41.80	-6.75	476.19
6430	ダイコク電機	プライム	3,265.0	482.7	45.00	-15.96	575.00
7893	プロネクサス	プライム	1,249.0	346.2	129.30	-4.51	103.88
8115	ムーンバット	スタンダード	804.0	38.4	120.90	-14.19	77.60
8119	三栄コーポレーション	スタンダード	3,230.0	82.5	55.00	14.09	381.02
8704	트레이ダーズHD	スタンダード	894.0	264.1	41.10	9.02	121.88
8877	エスリード	プライム	4,355.0	673.5	58.80	-9.37	563.85

(注)株価騰落率は1カ月前比

(注)進捗率は第1四半期営業利益の通期計画比

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：JPX400など新規採用銘柄に注目度が増す期待

■フジクラやキャノンなど44銘柄を新規に追加

日本取引所グループのJPX総研は、日本経済新聞社と共同で算出を行っている「JPX日経インデックス400」（JPX400）と「JPX日経中小型株指数」（JPX中小型株指数）構成銘柄の定期入替を8月7日に発表した。

JPX 400はフジクラ<5803>やキャノン<7751>など44銘柄を新規に追加、ニデック<6594>やソフトバンクグループ<9984>など41銘柄を除外、JPX中小型株指数はラーメンチェーン運営の力の源ホールディングス<3561>やギフトホールディングス<9279>を含む50銘柄を新規に追加、45銘柄の除外をそれぞれ発表した。入替は8月30日に実施する。

新規の構成銘柄にはインデックス運用による買い需要も期待される。新規採用銘柄の中でも好業績、注目材料を抱える銘柄をピックアップした。

■主な「JPX日経インデックス400、JPX中小型株指数新規採用」関連

コード	銘柄	市場	8/16 株価 (円)	概要
166A	タスキホールディングス	グロース	638	JPX中小型採用、M&A寄与し24年9月期増額
1662	石油資源開発	プライム	5820	JPX400採用、25年3月期利益予想増額
2160	ジーエヌアイグループ	グロース	1850	JPX中小型採用、米中に拠点持つ創薬ベンチャー
2726	パルグループホールディングス	プライム	2068	JPX400採用、雑貨事業の3コインズ好調続く
2767	円谷フィールズホールディングス	プライム	1812	JPX中小型採用、知財ビジネス国内外で好調
3093	トレジャー・ファクトリー	プライム	1852	JPX中小型採用、25年2月期業績、配当増額
4194	ビジョナル	プライム	8550	JPX400採用、24年7月期連続最高益見込み
4680	ラウンドワン	プライム	780	JPX400採用、2025年夏から北米で外食事業
5406	神戸製鋼所	プライム	1750.5	JPX400採用、PBR1倍割れ、配当利回り5%超
5803	フジクラ	プライム	3974	JPX400採用、25年3月期業績、配当予想増額
6254	野村マイクロ・サイエンス	プライム	3100	JPX400採用、半導体向け超純水装置大手
6315	TOWA	プライム	7700	JPX400採用、4-6月期決算好スタート
6632	JVCケンウッド	プライム	1148	JPX400採用、4-6月期決算好スタート
7751	キャノン	プライム	4723	JPX400採用、24年12月期増額、自社株買い
7936	アシックス	プライム	2622	JPX400採用、5月にはMSCIにも新規採用
8136	サンリオ	プライム	3813	JPX400採用、25年3月期業績と配当予想を増額
9279	ギフトホールディングス	プライム	2541	JPX中小型採用、月次既存店売上の好調続く
9508	九州電力	プライム	1513	JPX400採用、電力会社では4社目の採用に

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ビックカメラ〈3048〉プライム

都市型・駅前・大型の家電量販店、猛暑やパリ五輪も追い風

■傘下にコジマや日本BS放送、ソフマップなど

都市型・駅前・大型を中心に出店する家電量販店。ビックカメラ店舗数は43店（23年10月時点）。子会社には家電量販店141店（24年4月時点）を展開するコジマ<7513>、BSデジタル放送事業を行う日本BS放送<9414>、パソコン・デジタル機器のリユースおよびリサイクルを行うソフマップなど。ソフマップは、イベントやライブ配信で「アキバ・カルチャー」を世界に発信し、また、eスポーツに注力している。24年8月期第3四半期累計期間（23年9月-24年5月）の営業利益は前年同期比76.1%増の191.94億円。インバウンド売上やコジマ、携帯キャリアショップ事業などが好調に推移し、利益寄与した。

■7月に通期計画の上方修正と増配を発表

7月12日に通期計画の上方修正と期末配当の増配を発表。24年8月期は営業利益が前期比58.3%増の225億円を見込む。期末配当は従来予想から3円増配し、1株あたり15円とした。猛暑によるエアコン需要やパリ五輪観戦のテレビ需要などが堅調で、第4四半期（6-8月）も売上高は堅調に推移しているもよう。

★リスク要因

池袋での同業他社との競争激化など

売買単位	100 株
8/16終値	1631 円
業種	小売業

■テクニカル分析



3048：日足

25日線突破後の株価上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/8連	847,905	-5.2%	12,066	14,690	-43.2%	5,450	30.98
2021/8連	834,060	-1.6%	18,217	21,629	47.2%	8,761	49.80
2022/8連	792,368	-5.0%	17,863	20,808	-3.8%	5,765	33.22
2023/8連	815,560	2.9%	14,215	16,566	-20.4%	2,936	17.16
2024/8連予	916,000	12.3%	22,500	24,600	48.5%	10,000	58.42

日本株 注目銘柄2

日本触媒〈4114〉プライム

インドネシア子会社においてSAP製造設備を増設

■紙おむつに使うSAPの需要が堅調

大手化学メーカーであり、アクリル酸、アクリル酸エステル、高吸水性樹脂（SAP）などを製造、販売する。インドなど新興国向けに、塗料や接着剤の原料となるアクリル酸エステルの販売が伸びるほか、紙おむつに使うSAPなど輸出品の売上げが膨らむとして、8月7日には25年3月期通期計画の上方修正を発表。営業利益は従来予想の150億円から20.0%増の180億円とした。上期における利益面の上振れを見込んだものであり、下期の予想については従来の計画を据え置いている。なお、8月2日にはインドネシア子会社において、SAP製造設備を増設し、既存能力の年産9万tと合わせて年産14万tの生産能力にすることを決議した。

■25日・75日線を突破

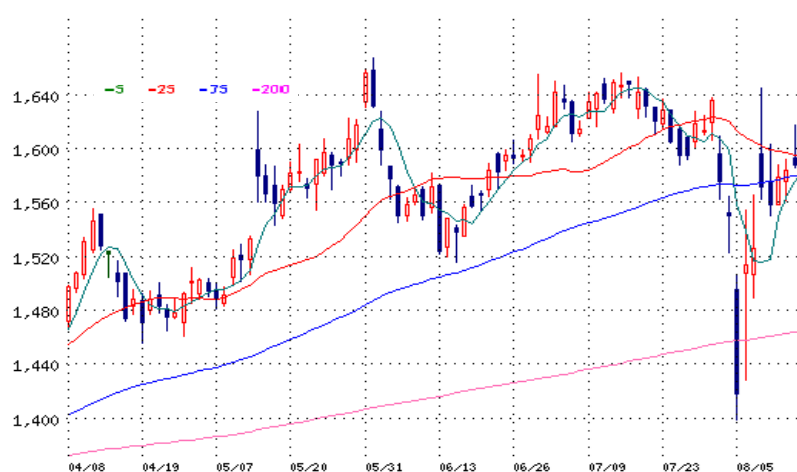
株価は8月5日に1398.5円まで売られ、その後のリバウンドにより25日、75日線を突破してきた。週間形状では長い下ヒゲを残す形での52週線割れからのリバウンドにより、13週線を突破してきた。

★リスク要因

為替の急激な円高基調。

売買単位	100 株
8/16終値	1605.5 円
業種	化学

■テクニカル分析



4114：日足

25日線、75日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	273,163	-9.6%	-15,921	-12,926	-	-10,899	-
2022/3連I	369,293	35.2%	29,062	33,675	-	23,720	594.86
2023/3連I	419,568	13.6%	23,528	26,175	-22.3%	19,392	488.29
2024/3連I	392,009	-6.6%	16,562	15,744	-39.9%	11,008	281.92
2025/3連I予	415,000	5.9%	18,000	20,500	30.2%	15,000	98.12

日本株 注目銘柄3

日本ゼオン〈4205〉プライム

合成ゴムや高機能樹脂などを手掛ける、第1四半期営業利益は前年同期比47.9%増

■足元でモバイル端末向け需要など回復

主要となるエラストマー素材事業は、売上高全体の6割弱を占め、自動車タイヤなどに使われる合成ゴム、手袋や紙加工などに使われる合成ラテックス、粘着テープや接着剤に使われる石油樹脂など化成品が主要製品となっている。高機能材料事業では、高機能樹脂・部材や電子材料、電池材料、合成香料、医療用デバイスなどを手掛ける。25年3月期第1四半期（24年4-6月）は、売上高が1061.05億円（前年同期比15.4%増）、営業利益は90.41億円（同47.9%増）で着地。高機能材料事業で、モバイル端末向け需要の回復や能登半島地震後の生産再開もあり、光学フィルムの出荷などが増え、収益寄与した。

■上期業績予想を上方修正

市況上昇や高機能材料の需要回復を織り込み、第1四半期決算発表時に上期業績予想を上方修正した。売上高は従来予想比6%増、営業利益は同36%増とした。一方、通期計画では上期の反動による下期の業績鈍化を織り込み据え置いており、現段階では保守的に見積もっているもよう。株価は全体波乱相場の影響もあり8月に急落。

★リスク要因

円相場の乱高下など。

売買単位	100 株
8/16終値	1210.5 円
業種	化学

■テクニカル分析



4205：日足

25日線を突破し、200日線・75日線を捉えたいところ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	301,961	-6.2%	33,408	38,668	34.5%	27,716	126.74
2022/3連	361,730	19.8%	44,432	49,468	27.9%	33,413	153.22
2023/3連	388,614	7.4%	27,179	31,393	-36.5%	10,569	49.94
2024/3連	382,279	-1.6%	20,500	26,906	-14.3%	31,101	147.19
2025/3連予	397,000	3.9%	26,500	27,500	2.2%	17,500	84.13

日本株 注目銘柄4

オービックビジネスコンサルタント〈4733〉プライム

「奉行シリーズ」が主力、歌舞伎役者のテレビCMでブランドイメージ浸透

■クラウド移行施策が奏功

会計税務、人事労務、販売管理業務を支援する基幹業務システムの「奉行クラウド」、「奉行V ERPクラウド」、「奉行11シリーズ」と、周辺業務向けの「奉行クラウドEdge」が製品・サービスの2本柱。「奉行シリーズ」というブランドと歌舞伎役者のCMによりブランドイメージが浸透し、国内企業累計72万社が導入している（23年9月現在）。オービック<4684>の持分法適用関連会社で、オービックがシステムインテグレーション事業を行う一方、同社はパッケージソフト事業を担う。25年3月期第1四半期（24年4-6月）は、売上高112.26億円（前年同期比22.8%増）、営業利益は51.81億円（同38.5%増）で着地。クラウドサービスへの移行施策が好業績につながった。

■中堅企業に向けたアプローチを開始

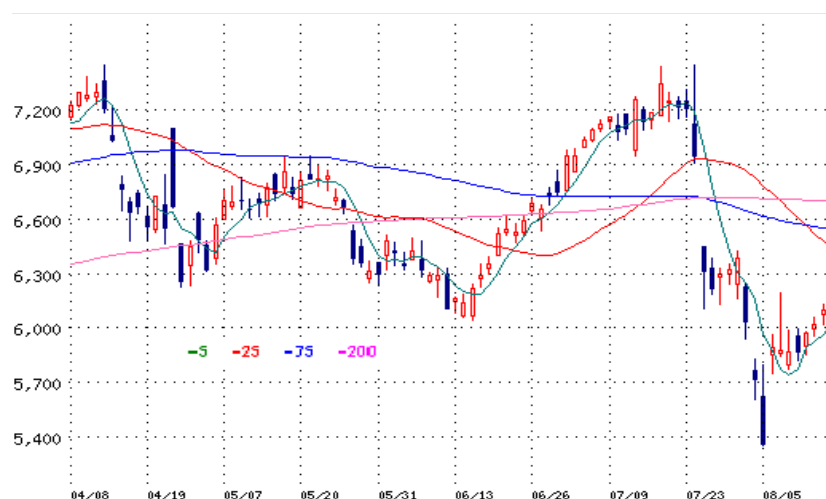
通期では、売上高480億円（前期比14.4%増）、営業利益215億円（同14.7%増）を見込む。主力の奉行シリーズは、「奉行V ERPクラウド」の本格的な拡販に向け機能を充実することに注力し、中堅企業に向けたアプローチを開始。また、「奉行クラウドEdge」のさらなる強化を図り、安定した収益基盤の充実を図る計画。

★リスク要因

相場不安定化による乱高下など。

売買単位	100 株
8/16終値	6234 円
業種	情報・通信業

■テクニカル分析



4733：日足

8月5日の急落からは着々と下値を切り上げる展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3単	29,252	-2.7%	12,942	13,934	-0.7%	9,670	128.65
2022/3単	34,757	18.8%	16,357	17,157	23.1%	11,811	157.13
2023/3単	33,704	-3.0%	14,709	15,834	-7.7%	11,033	146.78
2024/3単	41,954	24.5%	18,748	19,869	25.5%	13,841	184.13
2025/3単予	48,000	14.4%	21,500	22,400	12.7%	15,540	206.72

日本株 注目銘柄5

オリックス〈8591〉プライム

インバウンド回復で航空機リースの事業成長を見込む

■第1四半期はインバウンドの回復が追い風

リースをはじめ、不動産、銀行、クレジット、事業投資、環境エネルギー投資など多角的に事業展開する金融サービス会社。8月5日に発表した25年3月期第1四半期（24年4-6月）は、営業収益が前年同期比4.6%増の7081.39億円、営業利益は同3.9%増の862.66億円だった。インバウンド（訪日客）の回復で輸送機器や不動産運営、空港コンセッションの収益が伸びた。また、旅客の増加と機体の需給ひっ迫で機体価格が上がっており、航空機リースの事業成長を見込んでいる。

■PBRは1倍を割り込む

株価は7月17日に付けた3788円を高値に調整が強まり、8月5日には200日線を割り込み、一時2644.5円まで急落した。その後は強いリバウンドをみせるなかで200日線を突破し、週末には75日線の攻防から25日線を捉えてきた。PBR（株価純資産倍率）は0.98倍と1倍を割り込むなど、指標面での割安感が強まっている。

★リスク要因

大阪でのIR事業の頓挫。

売買単位	100 株
8/16終値	3492 円
業種	その他金融業

■テクニカル分析



8591：日足

75日線の攻防から25日線を捉える。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連S	2,292,708	0.5%	258,814	287,561	-30.3%	192,384	155.54
2022/3連S	2,520,365	9.9%	302,083	504,876	75.6%	312,135	259.37
2023/3連S	2,663,659	5.7%	335,923	392,178	-22.3%	290,340	245.98
2024/3連S	2,814,361	5.7%	360,713	469,975	19.8%	346,132	298.55
2025/3連S予	-	-	-	-	-	390,000	-

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
8月21日	水	08:50	貿易収支(7月)	-2438億円	2240億円
		08:50	輸出(7月)	11.6%	5.4%
		08:50	輸入(7月)	14.0%	3.2%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)		
		16:15	訪日外客数(7月)		313.56万人
			オプロが東証グロースに新規上場(公開価格:1300円)		
		16:30	独・製造業PMI(8月)		43.2
		16:30	独・サービス業PMI(8月)		52.5
		16:30	独・総合業PMI(8月)		49.1
		17:00	南ア・消費者物価指数(7月)		5.1%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(7月30-31日会合分)		
			米・20年債入札		
			決算発表 アナログ・デバイスズ、ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ、シャオミ		
8月22日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	製造業PMI(8月)		49.1
		09:30	サービス業PMI(8月)		53.7
		09:30	総合PMI(8月)		52.5
		15:00	工作機械受注(7月)		8.4%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(7月)		4.61%
		14:00	印・製造業PMI速報(8月)		58.1
		14:00	印・サービス業PMI速報(8月)		60.3
		14:00	印・総合PMI速報(8月)		60.7
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(8月)	45.6	45.8
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(8月)	51.0	51.9
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(8月)		50.2
		17:30	英・製造業PMI(8月)		52.1
		17:30	英・サービス業PMI(8月)		52.5
		17:30	英・総合PMI(8月)		52.8
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.7万件
		22:45	米・製造業PMI(8月)		49.6
		22:45	米・サービス業PMI(8月)		55.0
		22:45	米・総合PMI(8月)		54.3
		23:00	米・中古住宅販売件数(7月)	390万件	389万件
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(8月)		-13
			韓・中央銀行が政策金利発表	3.50%	3.50%
			米・ジャクソンホール会議(カンザスシティー連銀主催の年次経済シンポジウム、24日まで)		
			米・30年債入札		
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(7月会合)		
			決算発表 百度		
8月23日	金	08:30	消費者物価コア指数(7月)	2.7%	2.6%
		09:30	衆院財務金融委員会が閉会中審査、植田日本銀行総裁や鈴木財務相が出席		
		13:00	参院財政金融委員会が閉会中審査、植田日銀総裁や鈴木財務相が出席		
		14:30	全国百貨店売上高(7月)		14.0%
		14:30	東京地区百貨店売上高(7月)		16.0%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		
		21:30	加・小売売上高(6月)	-0.3%	-0.8%
		23:00	米・新築住宅販売件数(7月)	63.3万戸	61.7万戸
			印・外貨準備高(先週)		
			欧・ECBがユーロ圏CPI予想(7月)		
8月26日	月	14:00	景気先行指数改定値(6月)		108.6
		14:00	独・IFO企業景況感指数(6月)		87.0
		21:30	米・耐久財受注(7月)		
8月27日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(7月)		3.0%
		15:00	独・GDP改定値(4-6月)		-0.1%
		22:00	米・住宅価格指数(4-6月)		1.1%
		22:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(6月)		6.8%
		23:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(8月)		100.3
		23:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(8月)		-17

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350